

# No.82 県政かわら版

地域の問題と県政・県議会についてご報告します

千葉県議会議員

岩井やすのり



プロフィール 1970年生まれ 45歳  
早稲田大学大学院 政治学研究科修了  
H27年 千葉県議会議員 2期目当選

岩井やすのり議員事務所

TEL : 0476-36-7799

HP : <http://www.iwai-y.jp> メール : [mail@iwai-y.jp](mailto:mail@iwai-y.jp)

印旛郡栄町安食台 2-26-23 (栄町役場前)

## 消防広域化に国も本腰～小規模消防の重点地域指定

2月県議会にて取り上げた、小規模消防本部の広域化についての課題。この4月には国から再度の要請があり、県としての取り組み姿勢が問われます。

### 管轄人口 2.1万人～栄町消防は県内最小

小規模消防本部では「出勤要員に十分な余裕がなく、初動対応も必要最小限になる」「火災原因調査等の予防分野における専門要員の確保が困難」などの問題を抱え、その広域化の必要性が指摘されてきました。

現在、県内 31 消防本部のうち、管轄人口が 10 万人に達しない小規模消防本部は 10 本部。特に栄町消防本部は、管轄人口が 2.1 万人と県内最小規模です。同本部の人口 1 万人あたり消防職員負担率は 19.5 人と、自治体の負担度合は県内最大となっています。栄町は近隣消防本部との統合を念頭に、消防広域化の働きかけを行ってきましたが、相手方となる消防本部の事情から、状況は進展していません。

### 国から県へ通知～消防広域化の推進を

これら課題を受け、2月県議会では「栄町消防を含む県内小規模消防本部の広域化について指導的立場から推進すること」、「広域化に際して必要となる費用など財政措置の充実を図ること」等について質問、要望しましたが、県は、「(県内は)未だ広域化機運が高いとは言えない」、時期尚早であるとの立場でした。

そのような中、本年4月には国が各都道府県知事に対し消防広域化の推進を通知。市町村消防の現状、見直しについての再検証など、県による消防広域化

消防本部別 管轄人口・面積、消防職員数(印旛郡市)

	管轄人口	管轄面積(km <sup>2</sup> )	消防職員数	人口1万人あたり消防職員負担率
成田市消防本部	13.1万人	233.7	231人	17.6人
栄町消防本部	2.1万人	32.5	41人	19.5人
富里市消防本部	5.0万人	53.9	78人	15.6人
佐倉市八街市酒々井町組合消防	27.1万人	197.4	367人	13.5人
印西地区消防組合消防	15.7万人	159.2	217人	13.8人

管轄人口規模別 消防本部一覧(千葉県)

5万人未満 (1本部)	5～10万人 (9本部)	10～20万人 (14本部)	20～30万人 (2本部)	30万人以上 (5本部)
栄町(2.1万人)	銚子市 旭市 君津市 富津市 袖ヶ浦市 など	木更津市 成田市 習志野市 印西地区組合 八千代市 など	市原市 佐倉市八街市 酒々井町組合	千葉市 市川市 船橋市 松戸市 柏市

の推進を要請しました。特に、職員数 50 人以下の小規模消防本部や広域化を希望している地域について、改めて関係市町村の意見を聴取し、消防広域化重点地域の指定を進めることとなったのです。

### 広域化を進めるのは県の推進力

全国を見渡せば、平成 25 年に埼玉県にて 4 消防本部(5市)が、平成 26 年には奈良県にて 11 消防本部(37市町村)等で広域化(統合)が実現していますが、これらが県による強い働きかけがなければ成しえなかったことは間違いないところです。

県は関係自治体からの聞き取りと調整を行い、消防広域化重点地域の指定と広域化に向けた仲介を実施するよう、地元県議として強く働きかけを行ってまいります。

# 労務単価 3年連続引き上げ～賃金連動で雇用改善へ

公共工事予定価格の積算基準となる設計労務単価。15年以上続いた低落傾向から一転し、2013年度以降3年連続の引き上げとなりましたが、労働者の賃上げにはバラつきが見受けられます。

## 労務単価 3年連続引き上げで 2000年水準に

労務単価とは、公共事業に従事する建設労働者に対する、所定労働時間内8時間あたりの賃金単価のこと。農水省と国交省の調査結果に基づいて決定され、公共工事の工事費の積算根拠として用いられます。

この労務単価が、1997年度以降大きく落ち込み、2012年には13,072円(1日あたり平均値)とピーク時より3割以上も下落。他産業と比べた待遇の悪さが、建設業の入職者が集まらない要因として指摘されてきました。

2013年、国は担い手確保策の一環として、労務単価を前年度比15.1%増と大幅引き上げを実施。翌2014年度に7.1%増、さらに今年度も前年比4.2%増を実施した結果、労務単価は16,678円にまで上昇し、2000年の水準を上回るまでに回復しました。「(人件費の)実勢価格を適切に反映した」(全国建設業協会)などと歓迎の声が上がっています。

## 富山 賃金連動わずか3割、千葉は求人動き

ようやく引き上げられた労務単価ですが、これが工事の受注価格に反映され、実際に労働者の賃金にまで行き渡るかどうか気がなるところです。

富山県建設業協会が昨夏から秋にかけて実施し



国土交通省「公共工事設計労務単価全国全職種平均値の推移」より

た調査結果によれば、昨年2月の労務単価引き上げ後の技能者の給与について、「労務単価と別に判断している」が221社(54.7%)と多く、労務単価引き上げが賃金アップに連動している企業は3割未満であることがわかっています。

一方、県内ハローワークが受理した求人の平均賃金(平成26年度)は、建設躯体工事職が29.5万円、土木職で25.8万円などと、この2年間で1.1~1.6万円ほど上昇しており、地域等によるバラつきが見られます。

## 千葉県ハローワーク求人の平均賃金

	2012年度 (平均)	2014年度 (12月までの平均)
建設躯体工事の職業	27.9万円	29.5万円
土木の職業	24.6万円	25.8万円
建設の職業	26.1万円	27.2万円

県商工労働部資料による

## 県内建設業就業者数 15年で9.2万人減

これまで、設計労務単価の下落は予定価格の低下を招き、建設会社の受注金額の減少を通じて、労働者の賃金下落を生じさせてきました。

その結果、就業先に建設業を選択する若者が減少し、技能労働者の人材不足、建設労働者の高齢化が問題となっています。千葉県内においても、建設業の就業者数が1995年をピークに約9万2千人も減少しているというのが実態なのです。

これらの問題を受けて、国は労務単価の引き上げを実施してきたわけですが、労働者の賃金アップと雇用改善、地域の景気浮揚に繋がらなければ、公共事業の効果が疑われることになりかねず、建設業界全体としての対応が求められます。

自らも、県発注工事はもちろん、それ以外の県内工事の賃金実態について注視してまいります。

## ポスティング ボランティアさん募集!

「県政かわら版」の配布(ポスティング)作業をお手伝いいただける方の募集をしています。ご近所だけでも大変ありがたいです。

お問い合わせは0476-36-7799まで。

## 岩井やすのり後援会員募集!

岩井やすのり後援会では会員を募集しています。会費を頂戴しない「一般会員」と年間3,000円の会費をお預かりする「賛助会員」の2種類です。

お問い合わせは0476-36-7799まで。